

## 香港の「都市化」と水上居民

—1961年センサスを中心に—

岸 佳央理\*

### Urbanization and the boat people in Hong Kong: The Census in 1961

KISHI Kaori

#### abstract

It is well known that the 1961 census of the boat population in Hong Kong was precisely conducted, but its methods have not been studied in depth.

The major objective of this paper is to discuss the methods of the 1961 marine census with special attention to the Government's policy during the 1960s. The documents held by the Hong Kong Public Record Office have been drawn to disclose the basic attitudes of the Government.

The main issues to be addressed in this paper are as follows: Firstly, the methods of the census are analyzed to show that the Government had prepared for conducting the precise census, and the Marine Department Officer and the Census Commissioner did play active roles in carrying out the census for more than a year. Secondly, according to the policy, we can understand that the Government needs accurate statistics because it will provide the basic information in making policies. This means that the boat population was placed under the control of the Government. This can be regarded as a part of the urbanization process of Hong Kong, in which the Government tried to implement control over the Hong Kong's population.

Keyword: Boat people, the Hong Kong Government, Census, under the control, Urbanization

#### はじめに

「水上居民」とは、現代中国語で船上生活者を意味する。現在、中国における水上居民の数は急速に減少しているが、1970年代頃までは、イギリス支配下の香港を含め、中国南部の沿海、内陸河川、湖沼上で、相当多数の人々が船上生活を送っていたことはよく知られている。その多くは、漁業を生業としていたため、船が生産の手段にも、生活の場所にもなった。その移動性の高さゆえ、政府による水上居民の人口把握は遅れていた。

1961年センサスは、イギリス植民地香港内の全住民に対して実施された。1960年代に香港の水上居民の調査を行った可児弘明は、1961年のセンサスについて、「船上生活者の人口統計は昔から難物とされてきた。水上を年中移動（ワンダリング）するので沖へ出た船をかぞえ落としたりしがちである。しかし1961年センサスは、旧暦正月の直前、全船が港へ帰ったのを狙いうちにしたので正確な数字がえられた。」<sup>1</sup>と指摘している。つまり、香港における水上居民の人口統計史上、1961年センサスは画期をなすものとされる。

しかし、これまで公安局や研究者によって提示されてきた人口調査が非常に曖昧なものであると指摘する先行研究が少なからずあるのに対して<sup>2</sup>、1961年センサスについて批判・検討・分析しているものはほとんどない。

---

キーワード：水上居民、香港政庁、人口統計、管理下、都市化

\*平成23年度生 比較社会文化学専攻

1961年センサスについての考察は、当時の正確な水上人口の把握に役立つのみでなく、その統計方法の検討自体、センサス史上の興味深い課題である。1961年センサスの考察を通じ、人口変化以外にも、1960年代以降に大規模な生活形態の変化を遂げた水上居民のあり方や、正確な統計結果を求めている政庁の政策目標、当時の香港の社会的・経済的変容といった大きな課題に接近し得る。

本稿では、先行研究に若干の補足と修正を加えつつ、1960年代における水上居民センサスの実施過程を検討し、当時の水上居民に対する政庁の態度及びセンサスの目的を捉えたい。

本論に先立ち、「水上居民」という語について説明しておく。華南の水上居民が学術研究の対象となったのは1930年代のことであるが<sup>3</sup>、従来の研究では、彼らを「蟹民」あるいは「蟹家」と表記してきた。「蟹民」とは本来、広東語を日常語としている水上居民を示す広東語であったが、彼らに対する陸上生活者の意識が歴史的に変化し、非漢族と看做すようになったことで、「蟹民」という語には、「…無知で読み書きができず、バクチやアヘン吸引、娼婦買いの悪習を子供のころから身につけており、それ以外の楽しみを知らず墮落した連中」<sup>4</sup>という差別的イメージが付与されるようになった。従って、「蟹民」という語を学術用語として使用することには慎重でなければならない。また近年、長沼さやかにより、珠江デルタにおける水上居民像の諸相が明らかにされた。長沼によれば、陸地定住化に伴って、水上生活という特殊な生活様式が失われても、なおも水上居民とカテゴライズされる人々が存在するが、それは陸上漢族の正統性を際立たせるために形を変えながら維持されている、という<sup>5</sup>。本稿は、香港政庁等の行政文書を史料として多用しているが、文書史料上では、水上居民は“Boat People” “Boat Dweller”と記述されている。もちろん行政機関は年次報告に記述されているように、「蟹民」とその他の水上居民——閩南語を日常語とする「鶴佬」漁民等——の違いを認識しているものの、実際の政策過程においては、その違いを強調せずに両者を一括して政策対象者と判断している。そこで本稿では文書史料に基づき、特に支障のない限り「水上居民」という語を使用する。

## 一 1961年以前の水上居民センサス

1939年に林耕が『蟹家』の住つて居る地域は非常に廣汎で、廣東及び福建の水上運輸及び漁業は殆ど全部彼等の手でやつて居り、又外人との接触も廣東人中で一番はやく、人口も決して少なくない<sup>6</sup>と述べているように、水上居民は水上交通や水産業において大きな役割を果たしていたが、その人口数については、具体的に示されていない。

彼らの人口数値が曖昧である理由は、『蟹家』は水上の流浪者である、文字通りに浮草そのままの生活を続けて居る者である。だから少なくとも一千数百年の長い間支那政府の統治する人民中に加えられては居るもののその戸籍や人口を完全に調査したことなどは罕と云ふよりは寧ろ未だ曾てなかつたのである。』<sup>7</sup>と述べられているように、彼らが「水上の流浪者」であるために、正確な人口調査は不可能だと考えられてきたことにある。つまり従来の研究においては、水上居民の人口調査を行うことの困難さの原因を、専ら彼らの生活形態に求めてきた。

林によれば、『蟹家』は水上に浮遊するので、壯丁の届を胡魔化したり脱税をしたりするのは、至極容易である上に、官吏の方でそれを知つても厳密に検査する術がなかつた<sup>8</sup>とあり、水上居民にとって脱税は容易であつて為政者の側もそれを黙認せざるを得なかつた、という。すなわち為政者は水上居民を「税徴収対象者」として、始めから期待していなかったと言える。

センサス方法から検討してみても、為政者の同様の態度が窺える。以下、広東省公安局によって実施された水上居民人口調査を検討し、それを参考に香港の場合を考察したい。陳序経は、民国期に行われていた水上居民の人口調査方法の実態を明らかにした。それによれば、彼らの人口調査方法は、登記を強迫しつつ（強迫登記）、自ら願い出て公安局へ来ること（自願来局）、登記料を支払うことを要求しており（繳納登記費）、そのことが不正確な統計を引き起こす原因と考えている<sup>9</sup>。すなわち、公安局が積極的に調査にでかけるのではなく、登記を求める者が現れるのを待ち、そこへ来た者の数を数えることが、当時の人口調査方法であつたのである。

こうした方法から得られる水上居民の人口統計は、当然のことながら不正確であろう。というのも、「彼らを無口にし、陸上の人をさげ、さわらぬ神にたたりなしといったふうな精神構造をつくりあげているのは、陸上の人とかかわりあってろくなことがなかつたから…」<sup>10</sup>の記述から窺えるように、水上居民が公安局を含む陸上生

活者によって、不平等な扱いを受けていたことが窺え、彼らが自主的に公安局へ赴いたとは考え難いからである。このような方法を見ると、公安局は彼らのセンサスに、大した意義を見出していなかったようにも思われる。

為政者の態度がより明確に表れているのは、民国21年（1931年）の統計結果の例であろう。陳は『疍民の研究』において、「廣州公安局民国17年-21年船戸統計」、「民国21年廣州市水上警察四分局船戸統計」を「…総局の報告は、もともと各分局の報告に基づくものである。けれども我々が水上居民を管理している四分局に赴き写してきた民国21年の艇戸統計によれば、各統計の合計で出た総数が総局の総数とは異なっている。」<sup>11</sup>と分析している。つまり、一致しているはずの広州市公安局総局の疍民の戸数と、水上警察分局それぞれの統計報告の合計には相違があり、公安局による水上居民人口センサスが、真剣な態度で行われていたのか疑わしい。あるいは、調査者、統計作成者によるデータの恣意的な操作が容易に行われ得るような状況であったと考えることもできよう。

広州市における水上居民人口調査を通じて為政者の水上居民に対する態度を見ると、1950年代以前では、彼らの人口を管理し、彼らに行政活動を施そうとする意識は希薄であったことが推測される。香港の場合も、「…香港政府も行政指導や社会資本の投下を行わないかわり、税金を徴収する以外、水上にはタッチせず、『自治』にまかせたのである」<sup>12</sup>という可児の記述が示すように、政庁は彼らに対して放任的な態度を取っており、その正確な人口数値を必ずしも必要としていたとは思われない。

以上のように、文書にあらわれる為政者（香港政庁も含む）の態度に着目すると、水上居民の正確な人口統計を得られる可能性は、為政者の姿勢に依存していたと言えよう。

## 二 1961年以降の水上居民センサス<sup>13</sup>

### 1 センサスの目的

まず、1961年の水上人口調査のガイドラインというべき「1. センサスの目的（The Purpose of A Census）」<sup>14</sup>の項目に記載されている「センサスの根本的な特徴」を紹介しておきたい。

- ① 総督の権力によって支持され、実施される
- ② 正確な領土画定に関係する
- ③ 全住民を対象とする
- ④ 一定の期間を要する
- ⑤ 次回調査と前回調査を関連付け、住民の生死と移住状況を関連付ける<sup>15</sup>

中でも①及び③の項目から、センサスが公的な調査であること、正確さを期そうとする政庁の意識等が窺える。そもそも政庁が最も基本的な統計調査に水上居民を含めたことは、彼らを香港の構成員であると見なしていたことを示す。なお、水上居民センサスの実施された範囲は、図1に見るように、香港島、九龍島、新界の各港湾、島嶼を含め全14地域に亘っていた。さらに⑤の項目から、1961年センサスは、前後の時期との比較を通じて人口動態を分析するためのものであることが、当初から強調されている。これは、彼らの人口の動向を、長期的に観察しようとする態度の現れであろう。この点も1961年センサスの特徴である。

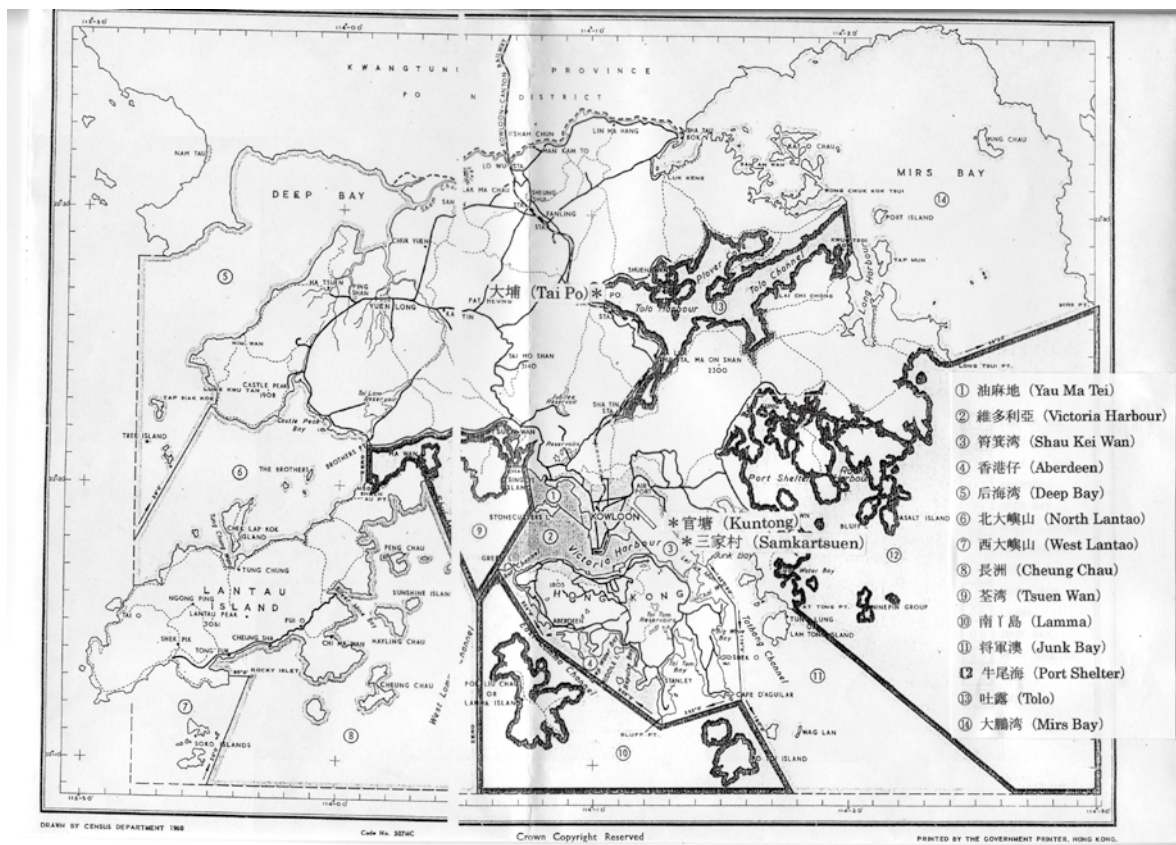
### 2 調査日の選出

さて、可児が言及している旧正月の直前とは、具体的に「1961年2月10日から13日の4日間」を指しているが、なぜ旧正月の直前にセンサスを実施させるよう采配したのだろうか。渡邊欣雄の記述によれば、「…定期的な家庭行事の機会、陸上居民とほとんど違いがない。主として陸上で催される祭りがあると、水上居民は帰港地＝長洲湾に停泊して、陸上居民同様に祭りに参加し、参観しあるいは寺廟に参詣する。なかでも水上居民が積極的に行事を担当するのは『端午節』の機会であるが、そのほか『天后誕』には独自の祭祀単位である『誕会』を組織して、祭りに参加している。船内でも各行事の折には、祖父母や船主・妻などが、折々に担任してさきの船内祖先や祭神に接している。旧3月の『清明節』や『重陽節』は、コミュニティ全体の組織的な行事とは違い、家族単位の行事であるが、それでも陸上居民と同じように自分たちの近祖の墓に墓参を行っている。」<sup>16</sup>とあり、節日は香港の水上居民の帰港の機会であったことがわかる。ここでは、水上居民が祭礼のために帰港していること

が確認でき、彼らの年中行事にも旧暦が採用されている様が鮮明に描かれている。例えば、旧暦2月13日の洪聖誕<sup>17</sup>、旧暦3月23日の天后誕<sup>18</sup>等は、水上居民の守護神の誕生日であり、その祝誕祭は彼らにとって重要な祭礼である。この他、伝統的な祭礼は1960年代当時でも、旧暦によって行われている。こうした姿から、彼らは旧暦と深い関わりを持った文化を形成していたと言える。

従って、『香港海上試験調査案 (Hong Kong Marine Pilot Census Plan)』における「航海中の水上居民も、旧正月を祝うために根拠地に戻ってくるので毎年混雑する」<sup>19</sup>という政庁の記述は、彼らの文化的特徴をよく捉えた見解であった。このことから、流動性の高い生活形態を持つ水上居民の人口統計を調査する際、適切な調査日——旧正月直前——の選出が極めて重要であることがわかる。

図1 「1961年水上居民センサス実施場所」



[出典] HKRS743-5-1 13'に加筆修正。

### 3 人口統計方法にみる政庁（為政者）の水上居民に対する態度

人口調査方法が統計結果に大いに影響を及ぼし得ることに注意しなければならないことは、既述の通りである。そこで以下では、1961年センサスで正確な人口統計をとるために、従来のセンサスの問題点、改善すべき点とその理由等が示されている『香港海上試験調査案』と、パイロットセンサス——すなわち1960年1月23日から26日に行われた調査に着目しつつ、本センサスに見る統計方法の特徴についてさらに検討したい。これらを吟味することは、本センサスに見る統計方法の特徴を確認できるとともに、政庁の水上居民に対する態度を理解することにもつながるからである。

『香港海上試験調査案』を見ると、本センサスにおいて改善された項目の中で、とりわけ特徴的なものは、船種の把握である。

大体の利用可能なサンプルをとるのに最も簡単な方法は、無作為抽出標本と呼ばれる。しかしこの方法は、香港の水上人口〔を調査する〕には不適切な方法であろう。というのも、船種、船の大きさ、漁業方法や人々の社会的経済的特徴が多様であるからである。<sup>20</sup>

と記述されているように、船種によって船の大きさ、漁業方法、水上居民の社会や経済の特徴も異なると理解され、船数だけではなく船種も把握してこそ、センサスを各種の施策を立案するための基礎資料になし得ると、政庁が認識していたことがわかる。すなわち、船種ごとに分類して人口統計をとることによって、水上居民の生業の特定、さらに香港社会の変化に伴う彼らの生業変化をも確認できるのである。実際に、『香港海上試験調査案』には、水上居民を船種に基づき、6種類に分類することが記されている<sup>21</sup>。

確かに、このように分類することによって、彼らの人口をより正確に把握し得るが、一方で調査員は、動いている船や混雑している港の有様から、この分類を瞬時に行わなければならない、その苦労は容易に予測できる。「統計處處長 (Census Commissioner)」のバーネット (Barnett, Kenneth Myer Arthur) によれば、こうした状況の解決策として、調査地域の船の様子をヘリコプターから写真に撮り、後で数えるという方法を用いたらしい<sup>22</sup>。またこうした調査方法に加え、船種の選別に精通している等、水上居民人口を調査するために適切な調査員を選出することの重要性が、1959年11月25日の会議において議論された。この議論によって、「助理漁業主任 (Assistant Fisheries Officer)」、「魚監管機構 (Fish Supervisor)」、「政庁雇用漁民 (Government-employed Fishermen)」等が調査員として選出された<sup>23</sup>。このような事象は、1961年センサスに対する政庁の期待、あるいは真剣さを如実に表していると言えよう。

上述のような正確な統計を取ろうとする政庁の意図に関連して、1961年センサスの正確さの「核」とも言うべきパイロットセンサスを検討することは、極めて重要である。『香港海上試験調査案』は、パイロットセンサスについて次のように説明している。

〔パイロットセンサスは〕 *Test Census*あるいは *Trial Census*, *Experimental Census*と呼ばれ、本センサスで正確な数値を得るために必要な情報 (調査者人数の把握・水上居民人口の推定・調査地の検討等) を収集することを主な目的としている。つまり、本センサスが万事上手く実施できるように予め行うセンサスであり、プレセンサスにおいて生じた問題を本センサスでは改善できていることが前提となる。パイロットセンサスの実施時期が早すぎると、後に起こり得る状況の変化に対応できなくなってしまう。一方で実施時期を遅らせると、パイロットセンサスで生じた改善案を本センサスで改善するまでに時間がないので、十分な準備をすることができない。従ってパイロットセンサスは本センサスの数か月前か、一年前に実施されなければならない。<sup>24</sup>

このことから、政庁が水上居民の特徴を十分把握すれば正確な統計結果を得られると想定していたことが窺える。人口統計調査時期の検討、パイロットセンサス、航空写真による船数・船種把握等から、政庁が水上居民の正確な人口把握を重要な課題としていたことは明らかである。

#### 4 1966年バイセンサス

さらに注目すべきは、1961年センサスを行った調査員によって、同様の調査方法を用いて1966年6月18日から22日にバイセンサスが実施されていることである<sup>25</sup>。つまり、中間報告にも関わらず、政庁はバイセンサスを本センサスと同程度重要視していたことがわかり、両者の比較検討からその意味を窺ってみたい。

既に可児弘明が「…次のセンサスは1971年に行われるはずであるが、中間の1966年バイセンサスでは船上生活者は減少を示している」<sup>26</sup>と指摘しているように、付表1から水上人口、船数ともに本センサスに比べ、バイセンサスでは減少していることが確認できる。具体的には船数が3分の1程度減少し、人口は全体で4分の1減少している。

しかし、付表1を注意深く見ると、この減少は、調査地全体の平均的な減少というよりは、局地的な減少——①の「油麻地 (Yau Ma Tei)」及び⑨の「荃湾 (Tsuen Wan)」の両地域における船数、人口の急激な減少——によって現れた結果であることがわかる。この両地域は、1960年代前半に、水上居民の再定住<sup>27</sup>が試みられた地域であった。例えば、1962年に「徙置事務處處長 (Commissioner for Resettlement)」は「海事處處長 (Director of Marine)」に対し、「私は1963年3月までに、油麻地台風避難港の〔水上居民の〕…再定住を処理できそうにありません。この時点でも、1400人の再定住のために船を一掃し得るにとどまるでしょう。」<sup>28</sup>と報告している。こうした記述とつきあわせれば、1966年のバイセンサスの意義が理解できる。すなわち、「油麻地台風避難港」における水上居民、及び船の総数を本センサスで把握し、バイセンサスによって、その課題がどの程度解決され



たのかを確認しているという一連の流れを知り得るのである。つまり、諸政策を立案するための基礎的情報を得るため、1961年センサスにおいて水上居民の人口統計の正確さを求めていたと言える。あるいはその進捗の判断材料として、これらを評価するための指標として、彼らの正確な人口を把握しておく必要があったからである。

付表1 「1961年センサスと1966年バイセンサス比較」

	調査地	船数				人口数			
				百分率				百分率	
		1961	1966	増加率	減少率	1961	1966	増加率	減少率
①	油麻地	5,193	1,160		77.8	32,583	8,700		73.3
②	維多利亞	2,322	1,750		24.6	14,492	13,100		9.6
③	筲箕湾	2,056	1,730		15.9	14,756	12,900		12.6
④	香港仔	4,062	3,540		12.9	28,512	26,500		7.1
	小計	13,633	8,200		39.9	90,343	61,200		32.3
⑤	后海湾	245	330	34.7		1,359	2,400	76.6	
⑥	北大嶼山	953	590		38.1	7,451	4,400		40.9
⑦	西大嶼山	595	630	5.9		2,674	4,700	75.8	
⑧	長洲	748	920	23.0		5,162	6,900	33.7	
⑨	荃湾	1,862	590		68.3	11,562	4,400		61.9
⑩	南丫島	120	260	116.7		871	2,000	129.6	
⑪	將軍澳	57	120	110.5		416	900	116.3	
⑫	牛尾海	626	870	39.0		4,961	6,500	31.0	
⑬	吐露	1,274	850		33.3	7,993	6,400		19.9
⑭	大鵬湾	459	360		21.6	4,010	2,700		32.7
	小計	6,939	5,500		20.7	46,459	41,300		11.1
	合計	20,572	13,700		33.4	136,802	102,500		25.1

[出典] “Preliminary Report on the Marine Census 1966”.

### 三 香港の「都市化」と水上居民

「油麻地」に停泊していた水上居民の1961年から1966年の間の減少は、政庁による水上居民の陸上住み替えの進行政策の結果であった。以下ではこうした事象の要因について、付表1から「油麻地」と同様の事象が生じていた「荃湾」を事例に考察する。またこの考察を通じて、当時香港がどのような課題に直面していたのかという問題にも接近することができよう。

#### 1 香港の「工業化」と「都市化」

まず、陸上社会に当時どのような変化が生じていたのかを長期的な視野から概観しなければなるまい。香港の「工業化」に関して横山昭市は、1962年の輸出総額の伸長について、「輸出における工業製品を主とした地場産品の急増は、相対的に再輸出 Re-export の減少を意味し、それはまた…伝統的な仲継貿易依存から、加工貿易 Processing Trade を基調とした工業経済の拡大という経済の構造的変化をもたらすに至ったことを示すものである。」<sup>29</sup>と述べ、香港の経済が、それまでの仲継貿易依存から、地場産品の輸出による工業発展へと変容したことを説明している。さらに、産業別人口構成の変化について、「…商業と個人サービス業で、その就業人口構成上の比率は、1948年度20%、1962年では24%を占めている。しかし、最もシェア拡大を遂げたのは工業で、1948年度12万人、17%が、1961年には53万人、43%に増加し、首位産業たる地位を確立した。…工業就業者数を政庁登録工場雇用者数によってみると、1948年度推定6万人が1954年末に10.6万人、1961年末で23.4万人（うち製造業のみ22.4万人）へと増加し、とくに1950年代中期以降急増し、工業化の著しい発展が証される。」<sup>30</sup>と述べてお

り、1950年代中期以降本格的な「工業化」の促進が行われるようになったことがわかる。

こうした転換の背景として、第二次世界大戦後の国共内戦や、中華人民共和国成立前後の激動期、1950年代初期の朝鮮戦争が、横山の議論を含む多くの先行研究によって指摘されている<sup>31</sup>。とりわけ、朝鮮戦争がその契機となったと見なされている。これは朝鮮戦争において、中国側が現在の北朝鮮を支持したことによって、イギリス本国から1951年5月より中国大陆への禁輸措置を命じられた際、香港では当時有力な収入源でもあった対中仲継貿易からの利益を得ることができなくなるという状況が生じたのである。

この困難を克服するため、当該地域内で新たに工業を発展させようとする動きが活発化した。1950年代以降生じた香港の「工業化」に関連して、横山は、「工業の発展は、新たに工業地域の形成と関連して都市化をも促進した。香港は、…地形的には沿岸に平坦地が少なく、市街地は主として埋立地造成と一部背後の山腹の開削によって発展せざるを得なかった。工業立地も同様の制約を受けた。造船や精糖工業などは当初香港島北岸の北角（North Point）から筲箕湾（Shau Kei Wan）に至る狭長な小地域に立地し1924～1931年の埋立により、この地域は商社や倉庫の設立、中国人の移住などをみるに至り商業地区としても発展した。」<sup>32</sup>と述べている。

つまり、「工業化」によって、所謂「香港」という地域・社会において、工業生産の生産全体に占める割合が増加し、経済的発展が進んだ。この過程で、「工業化」は埋め立てによる都市の変容とも結びついた。結果として、これらの諸側面における「工業化」の利潤が、この地域の「都市化」の進展を促したという状況が解される。

## 2 荃湾

横山がさらに、「新界地では、1950年代中期以降、荃湾と官塘に工業衛星都市の建設を目的とした大規模な開発が政庁事業として進行し、工業化の急速な進展を象徴する地域となっている。」<sup>33</sup>と述べているように、荃湾は戦後の「工業化」を象徴する地域であった。

当該地域について、工業構成や都市建設計画の視角から、ヘイズ（Hayes, James）は、「1961年の植民地年次報告の中で、印刷された開発中の荃湾の写真の一つは、この空間に密集した景観を遠くからではあるが鮮明に映し出している。埋め立ての端と防潮堤の間の減少する一方の空間は、再び航海に出ることのない船でびっしりであった。…荃湾湾から2001人の水上居民を一扫させた」と年次報告で示されているように、民政事務署はこれらの人々は店や学校が完備された地元のコミュニティの一部となった、とコメントした。」<sup>34</sup>と述べており、水上居民の船の停泊空間であった海の面積が、埋め立て計画の進行によって、減少していたことが窺える。

つまり、1960年代に生じた水上居民の減少は、香港の「都市化」に影響された現象であった。「店や学校が完備された地元のコミュニティの一部となった」という記述からは、単に水上居民の陸上への住居転換ではなく、彼ら自身が都市の一部として編入されたことも看取できる。

こうした「工業化」に伴う海上の埋め立てと水上居民の減少という水上社会への影響は、荃湾のみの現象ではない。例えば、1969年3月22日『スター（Star）』紙掲載の記事においても、

九龍湾（Kowloon Bay）埋め立て計画が完成したら、より多くの土地が、開発に利用できるようになるだろう。最近、九龍湾の2000人近くの水上市民が、官塘（Kuntong）の近くの三家村（Samkartsuen）における地域に新しい住居のために「陸あがり」している。徙置事務處は、彼らが移住できるようお膳立てしたので、さらなる土地が、その地域で埋め立てられるはずである。[そうした計画に] 関係した世帯は、さらに沖合に移るか、あるいは埋め立て計画地から離れるかどちらかの選択を迫られた。彼らが定住地域への移住を選択した場合、彼らは、新しい住居を建てるための物質的援助を受けることができる。<sup>35</sup>

とある。また、埋め立ての影響を受ける水上居民が移住できるよう徙置事務處が手配していることから、水上居民の移住先についても、行政が管理すべき問題と看做していたことがわかる。

一方で、水上居民にとって「陸あがり」をするというのはどのようなことだったのだろう。この問題については、改めて考察を必要とするが、簡単に見通しを述べておこう。変化の一つに、学校教育の普及がある。つまり、漁船兼用の家船に依存する限り、漁業活動が家族によって行われる。このことを考慮すれば、家族（船）の成員である子女も、もちろん流動的な生活を強いられ、彼らが学校へ通う機会を得るのは、帰港した時に限られるのである。従って、恒久的な住居の確保が、彼らの教育を充実させるために必要になる。二つに、生業の転換であろう。1960年代前後には、水上居民の側も職場を海から陸上へシフトさせる者が急激に増加したが、「大埔

(Tai Po)」の「元洲仔 (Yuen Chau Tsai)」の事例からは、行政側も彼らを工業地域の近郊に移住させるよう采配したことが窺える<sup>36</sup>。つまり、「陸あがり」ということは、水上居民にとって単なる生活形態の変化にとどまらず、学校教育などの社会的給付を受ける機会が増えることや、工場労働を含む陸上での仕事を得る機会も増えることを意味していた。

## おわりに

1961年センサスは、正確な人口統計結果を得ようとする政庁の真剣な態度において、それ以前の人口調査とは明らかに異なっていた。そうした態度の変化の背景には、1950年代半ば以降活発になっていく香港の「工業化」及び「都市化」がある。政庁は、「工業化」を進める上で、海上を埋め立て、都市の一部としようとした。そこで、その埋め立て工事を含む諸政策を立案するための基礎的情報、その進展度の判断材料、これらを評価するための指標として、人口を把握しておく必要があったのである。このことから、水上居民を行政の中に取り込もうとしている政庁の態度が読み取れる。

また、陸上社会の「工業化」の過程——工業衛星都市の建設、それに伴う海上の埋め立て工事——やそれに伴う水上居民の「陸あがり」援助に対して、政庁の関与があったことは、水上居民に生じていた諸変化が、政庁主導によるものであり、変化の範囲も政庁の政策の枠組みを越えてはいないということを示唆する。「工業化」さらにその利潤をもたらす「都市化」は、水上居民にとって、行政の管理下に置かれることを意味していたのである。

以上の考察から、1961年センサスとは、経済的・社会的発展計画を原動力として、政庁が主導したものであり、水上居民の「陸あがり」の過程を示しているものと言うことができる。

## 註

- 1 可児弘明『香港の水上居民—中国社会史の断面—』（岩波書店、1970年）、7頁。
- 2 陳序経の『疍民の研究』（上海：商務印書館、1946年）、何家祥「農耕他者的制造—重新審視廣東“疍民岐視”—」（『思想戦線』、2005年、第5期第31巻）等。
- 3 1930年代に水上社会の調査を行った前注2の陳の研究に加え、伍鋭麟の『三水蟹民調査』（台北東方文化書局、1948年）、1940年代東亜研究所の依頼を受けた何格恩による『蟹民調査報告』（東亜研究所広東事務所、1944年）、1950年代に中華人民共和国における民族識別工作の調査として実施された、広東省民俗事務委員会による調査報告書である『広東蛋民社会調査』（再刊、中山大学出版社、2001年）からは、研究者自らの現地調査に基づく当時の「蟹民」の実態を捉えることができる。また1950-60年代からは、中国本土で社会学・人類学の調査が禁止されたため、香港での現地調査が活発化する。その研究成果には、Barbara E. Ward, “A Hong Kong Fishing Village” (*Journal of Oriental Studies*, 1954, pp. 195-214)、Kani Hiroaki, *A General Survey of the People in Hong Kong* (Southeast Asia Studies Section, New Asia University of Hong Kong, 1967)、E.N. Anderson, Jr., *The Floating World of Castle Peak Bay* (Washington, D.C.: American Anthropological Association, 1970) 等がある。
- 4 前掲、可児1970年、2頁。
- 5 長沼さやか『広東の水上居民—珠江デルタ漢族のエスニシティとその変容』（風響社、2010年）。
- 6 林耕『『蟹家』の来歴とその生活』（『アジア問題講座第九巻—社会・習俗編—』創元社、1939年）、375頁。
- 7 同上、390頁。
- 8 同上、390頁。
- 9 前掲、陳1946年、61頁。
- 10 前掲、林1939年、28頁。
- 11 前掲、陳1946年、62頁。
- 12 前掲、可児1970年、20頁。
- 13 本稿は、香港歴史檔案館 (Hong Kong Public Record Office) に所蔵されている行政文書を史料とし、水上居民のセンサスは、「HKRS743-5-1」「HKRS743-5-4」「HKRS743-5-8」からその情報を得ている。「HKRS743-5」には、1959年5月1日から1981年11月16日までの香港におけるセンサスに関する民間及び行政当局等の文書史料が収録されている。「HKRS743-5-1」は1959年9月15日から1961年2月11日までの1961年センサス、「HKRS743-5-4」には1959年9月15日から1961年6月1日までの1960年パイロットセンサス、「HKRS743-5-8」



- には1966年バイセンサスに関する文書がそれぞれ収録されている。なおHKRSというのは、Hong Kong Record Seriesを指し、行政機関で作成された公文書ファイルであることを表している。
- 14 これは「1. センサスの目的」の他に、「2. 一般的な調査項目」、「3. 統計作成者の責任」、「4. 調査方法」、「5. 計画の立て方」(HKRS743-5-1に収録)について説明を加えている。
- 15 “The Purpose of A Census” p. 1 (前注14を参照)。
- 16 渡邊欣雄「香港水上居民の家族生活—長洲島を事例とした予備的調査報告—」(『アジア諸民族の歴史と文化—白鳥芳郎教授古稀記念論叢—』六興出版、1990年)、132頁。
- 17 洪聖(大王)は、「一説では南海竜王の再現であり、水界の妖怪を鎮める神であるという。別の説によると、唐代に広利知県を務めた洪子という人物であり、天文、地文、数学に通曉し、気象観測所をつくり、その的確な予報によって、貿易業者や漁業者に益せしめたため南海広利洪聖大王の諡号(死者に対するおくり名)が与えられたのだともいう。」(前掲、可児1970年、132頁)。なお後者は新界東部の滘西洲で信じられている説である。
- 18 香港の水上居民の天后信仰、地方社会におけるその意義については、廖迪生『香港天后崇拜』(香港：三联書店2000年)に詳しい。
- 19 “Hong Kong Marine Pilot Census Plan” p. 2 (HKRS743-5-4)
- 20 *Ibid.*, p.2.
- 21 ①渡船、②貨物船、③家船、④小型漁船、⑤動力付貿易船、⑥動力付漁船がそれである。( *Ibid.*, p.2)
- 22 1960年1月27日「統計處處長」から「香港布政司(Hong Kong Colonial Secretary)」宛ての報告書(HKRS743-5-4)に「23日土曜日の午後、私はヘリコプターに乗って全てのサンプル地域を調査し、一連の写真を撮り、25日月曜日にそれを現像いたしました。その写真〔に写っていた船を数えることができ、サンプル調査で得られた結果をまとめた〕表に誤りがないかを確かめることが十分できるといことがわかりました。」と記されている。
- 23 1959年12月4日「漁農處長」から「統計處處長」宛て文書(HKRS743-5-4)を参照。
- 24 “Hong Kong Marine Pilot Census Plan” p.1 (前注19を参照)。
- 25 “Re: Preliminary Report On the Marine Census 1966”, From: Commissioner of Census & Statistical Planning, To: Colonial Secretariat, Date:13 August, 1966 (HKRS743-5-8).
- 26 前掲、可児1970年、7頁。
- 27 再定住とは、水上居民が陸上に住み替えることを指しており、「陸あがり」を意味している。「陸あがり」は羽原又吉『漂海民』(岩波書店、1963年、8頁)以来、国内の水上居民研究者の間ですでに定着した表現であるので、本稿もこれに倣った。
- 28 From: Commissioner for Resettlement, To: Director of Marine, Date: 4 June, 1962 “Resettlement of Boat Squatters” (HKRS156-1-849).
- 29 横山昭市「香港における工業化の発展とその要因に関する研究」(『愛媛大学紀要』社会科学第4巻 第4号、1966年)、5頁。
- 30 横山昭市『香港工業化の研究』(大明堂、1969年)、20頁。
- 31 Edward F. Szczepanik, *The Economic Growth of Hong Kong* (London: Oxford University Press, 1958)やDavid Faure and Pui-tak Lee, “Economy” *A Documentary History of Hong Kong* (Hong Kong: Hong Kong University Press, 2004)等の研究がある。
- 32 前掲、横山1966年、24頁。
- 33 同上、41頁。
- 34 James Hayes, Tsuen Wan : *Growth of a ‘New Town’ and its People*, Oxford University Press, 1993, p.50.
- 35 “Boat dwellers move ashore” *Hong Kong Star*, 24 March, 1969.
- 36 水上居民の「陸あがり」の具体的な過程とともに、別稿において検討したい。